

2016年4月4日 全6頁

失業率は悪化も、労働参加率の上昇は好材料

2016年3月米雇用統計：雇用者数は前月差+21.5万人と堅調維持

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2016年3月の非農業部門雇用者数は前月差+21.5万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：同+20.5万人）を上回った。非農業部門雇用者数前月差の3ヵ月移動平均値は+20.9万人と、3ヵ月連続で増加幅が縮小したが、それでも好不調の節目と言われる20万人を上回る水準を維持しており、雇用者数の着実な増加が続いている。
- 3月の失業率は前月から0.1%pt上昇の5.0%となり、2015年5月以来、10ヵ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、就業者数は前月差+24.6万人増加したものの、失業者数が同+15.1万人と2ヵ月連続で増加した。非労働力人口は同▲20.6万人減少しており、失業率を押し上げる要因となった。
- 民間部門の平均時給は前月から7セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.2%）をわずかに上回った。しかし、前年比で見た時給変化率は+2.3%と前月から変わらず、賃金上昇率の加速を示すほどの強い結果ではない。
- 労働市場は今後も緩やかな改善が続くとみられる。失業率は自然失業率と考えられる水準まで低下していることから、雇用者数の増加ペースが鈍化する可能性に留意が必要だが、企業による労働需要はサービス部門を中心に底堅く、雇用者数の増加基調は続く公算が大きい。また、労働需給がひっ迫する中、賃金を含めた労働環境など、労働市場の質の改善も続くと考えられる。
- 今回の雇用統計結果を踏まえて、FRB（連邦準備制度理事会）による次回の追加利上げは6月という見方に変更はない。FOMC（連邦公開市場委員会）メンバーの間では、政策運営における、インフレ率の重要性が高まっているとみられるが、インフレ率と関連が強い賃金については今回の雇用統計では目立った加速感は見られず、早期の利上げを促すほどの強さはなかった。

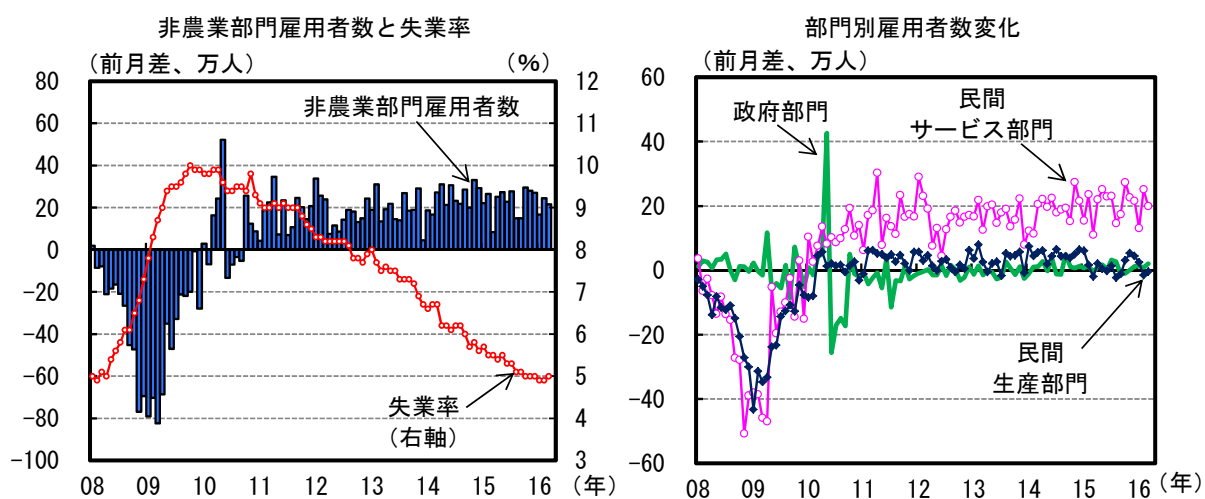
非農業部門雇用者数は市場予想からわずかに上振れ

2016年3月の非農業部門雇用者数は前月差+21.5万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：同+20.5万人）を上回った。非農業部門雇用者数前月差の3ヵ月移動平均値は+20.9万人と、3ヵ月連続で増加幅が縮小したが、それでも好不調の節目と言われる20万人を上回る水準を維持しており、雇用者数の着実な増加が続いている。なお、過去分については、1月分が▲0.4万人の下方修正、2月分が+0.3万人の上方修正となり、2ヵ月間合計では▲0.1万人と小幅な修正に留まった。

生産部門の雇用者数は減少、サービス部門は底堅い

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門は前月差+19.5万人となった。生産部門の雇用者数が同▲0.4万人とわずかに減少する一方で、サービス部門の雇用者数が同+19.9万人増加したことが全体を押し上げた。政府部門については、州政府の雇用者数が減少したものの、連邦政府、地方政府の増加により同+2.0万人と5ヵ月連続で増加した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

生産部門の内訳の詳細を見ると、鉱業・林業の雇用者数は前月差▲1.2万人と18ヵ月連続で減少した。原油価格は2月をボトムにやや持ち直しているものの、鉱業の雇用削減の動きには依然歯止めがかかっていない。また、製造業の雇用者数は同▲2.9万人と減少幅が前月から拡大しており、弱い動きが見られている。2015年初から雇用者数の減少傾向が続いている機械（同▲0.65万人）、金属製品（同▲0.42万人）の減少に加えて、輸送機械（同▲0.43万人）の減少が主な下押し要因となり、耐久財製造業全体では同▲2.4万人と減少幅が前月から拡大した。また、非耐久財製造業も食品（同▲0.13万人）、衣服（同▲0.08万人）など幅広い業種で雇用者数が減少し、同▲0.5万人と2ヵ月連続で減少した。他方で、増加基調が続く建設業の雇用者数は同+3.7万人と前月から増加幅が拡大しており、鉱業、製造業の雇用者数が弱含む中、生産部

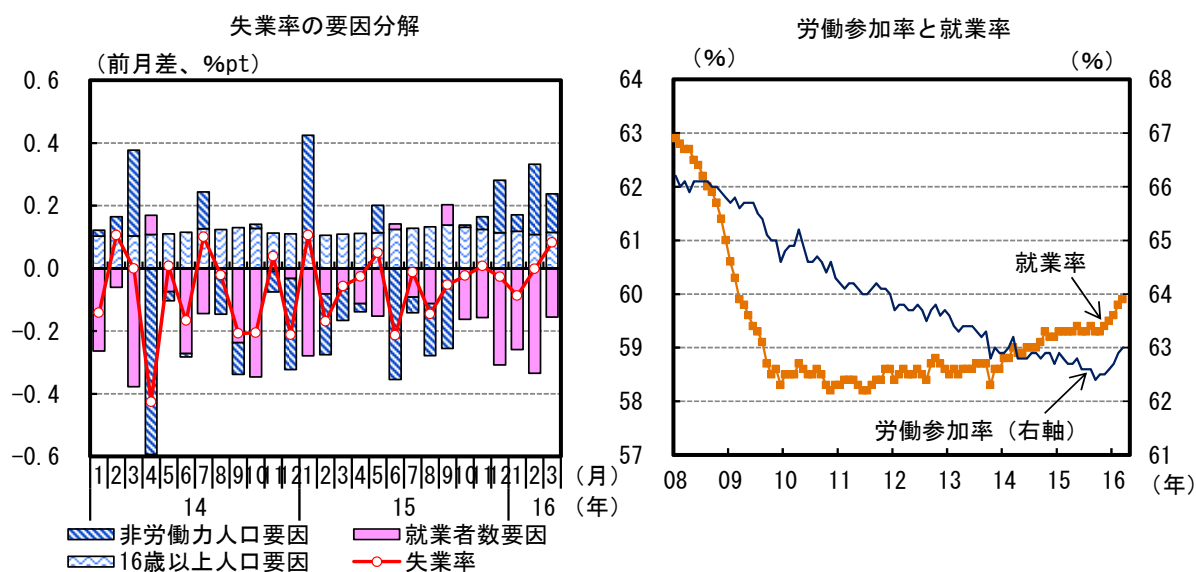
門全体を下支えする構図が続いている。

サービス部門の雇用者数の伸びは前月差+19.9万人と前月から減速したが、これは教育関連を中心に教育・医療（同+5.1万人）の増加幅が縮小したことと、小売（同+4.77万人）、レジャー・娯楽（同+4.0万人）などの個人消費関連業種が前月から減速したことが主な要因である。ただし、これらの業者は総じて前月の増加幅が大きかったため、前月から増加幅は縮小しても堅調な増加を維持していると言える。一方、このところ雇用の増加ペースが鈍化している専門・企業向けサービス（同+3.3万人）は、これまで足を引っ張っていた人材派遣サービスが増加に転じたことで、前月からわずかながら増加幅が拡大した。サービス部門では全般的に底堅い雇用者数の増加が見られる中、生産部門の影響を受けやすい鉄道輸送を中心に運輸（同▲0.25万人）は3ヵ月連続の減少となった。

労働参加率の上昇で、失業率は前月から上昇

3月の失業率は前月から0.1%pt上昇の5.0%となり、2015年5月以来、10ヵ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、就業者数は前月差+24.6万人増加したものの増加幅は前月から縮小し、失業者数が同+15.1万人と2ヵ月連続で増加した。非労働力人口は同▲20.6万人減少しており、失業率を押し上げる要因となった。失業率は前月から悪化したものの、労働参加率、就業率がいずれも前月から+0.1%pt上昇している点に鑑みれば、内容はさほど悪くないと言えよう。労働参加率は4ヵ月連続で上昇と、これまでの低下傾向から持ち直しの動きが見られており、雇用環境の改善が広がりつつあることを示唆している。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月分は統計改訂の影響を除去。

失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

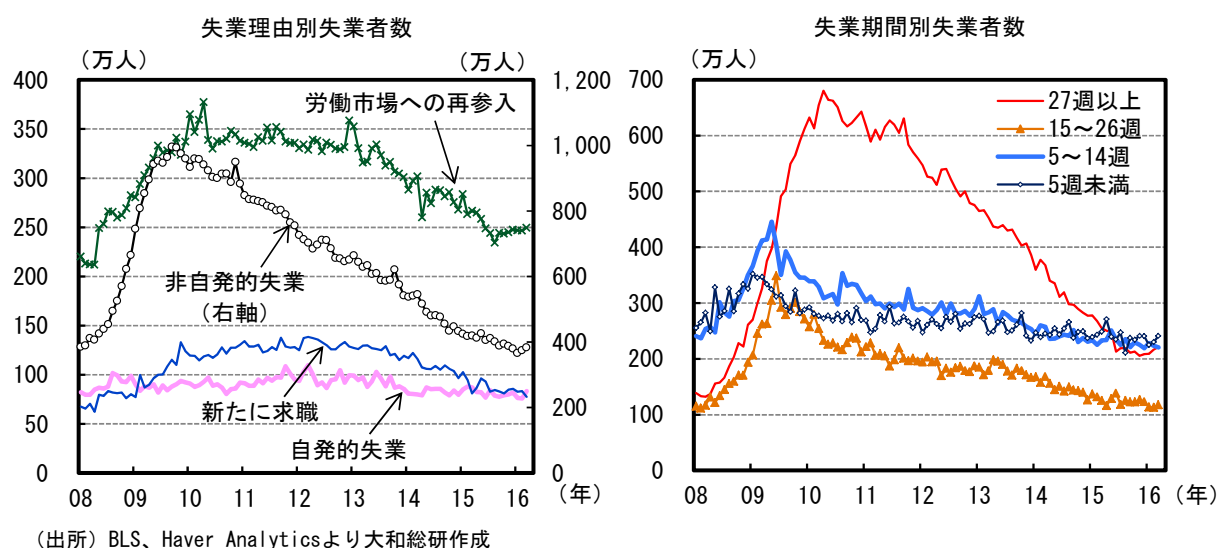
自発的失業、非自発的失業の両方が前月から増加

前月から増加した失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差+8.6万人と2ヵ月連続に増加したことが主な押し上げ要因となった。3月のISM製造業景況感指数が前月から改善する中でも、内訳項目の雇用の改善が遅れているように、製造業の雇用に対して慎重な姿勢が失業者の増加に繋がったとみられる。一方で、「自発的失業」（同+7.3万人）が3ヵ月ぶりの増加に転じたことも失業者数を押し上げる要因となったが、こちらはより良い職を求める失業を含むため、必ずしもネガティブな結果ではない。賃金上昇率が徐々に上昇幅を広げつつあるなど、企業による待遇の改善が労働移動を促している可能性がある。 「労働市場への再参入」による失業者も同+2.8万人と3ヵ月ぶりに上昇している。賃金上昇率に先行する自発的失業者数が失業者数全体に占める割合は同+0.8%ptと大きく上昇した。

失業期間別では、27週以上の長期失業者は前月差+4.8万人と4ヵ月連続で増加した。これまで減少傾向が続いてきた長期失業者数は、足下で減少傾向が止まりつつあり、失業期間が長く相対的にスキルが低い労働者の就職が困難になりつつある様子が見え始める。ただし、3月は失業期間5週未満の失業者が同+11.5万人と大幅に増加したため、失業者に占める長期失業者の割合は4ヵ月ぶりに低下している。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差+13.5万人増加の612.3万人となった。このうち「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同+5.2万人増加、「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者も同+5.0万人増加した。均せば経済的理由によるパートタイム労働者の減少トレンドは続いているが、3月単月で見れば改善が一服した形である。経済的理由によるパートタイム労働者などを失業者に含めた広義の失業率（U-6）は、9.8%と前月から+0.1%pt上昇した。

図表3：失業理由別失業者数、失業期間別失業者数



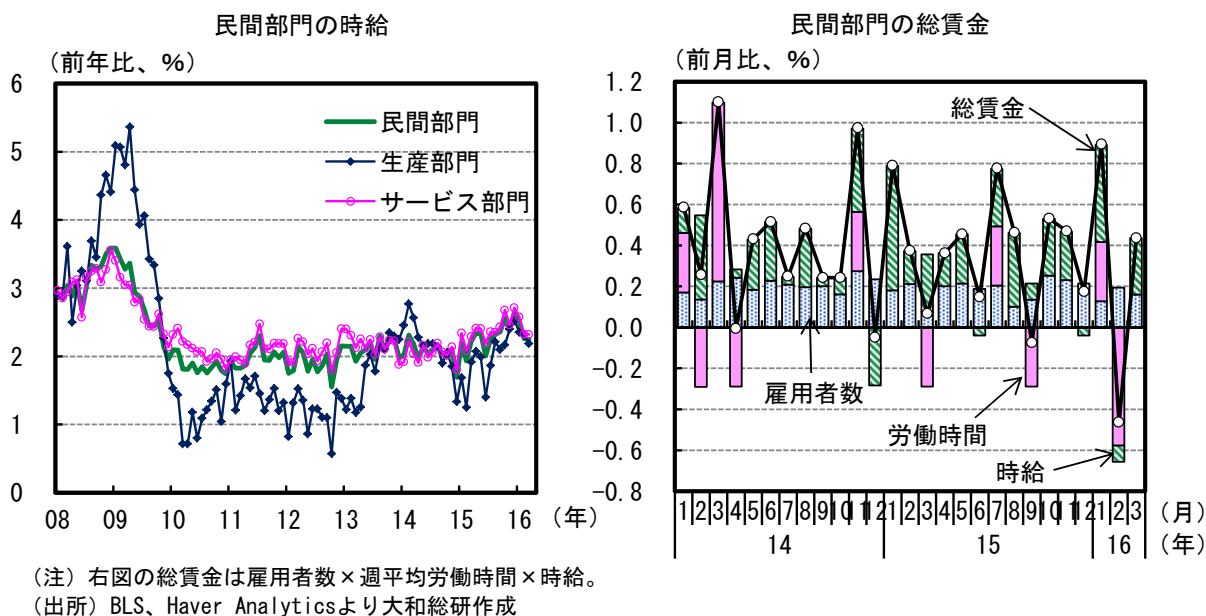
賃金は底堅いが、加速を示すほどの強さは無い

民間部門の平均時給は前月から7セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.2%）をわずかに上回った。しかし、前年比で見た時給変化率は+2.3%と前月から変わらず、賃金上昇率の加速を示すほどの強い結果ではない。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門（前月比+0.3%）、サービス部門（同+0.2%）の双方で賃金が上昇した。生産部門の内訳を見ると、順調な雇用の増加が続く建設業で同+0.5%と高め伸びとなったことが押し上げに寄与したほか、雇用者数が減少した鉱業・林業（同+0.3%）と製造業（同+0.3%）でも賃金が上昇した。サービス部門では、卸売（同+0.9%）が高い伸びになったことに加えて、前月賃金が低下していた公益（同+0.6%）、金融（同+0.5%）、専門・企業向けサービス（同+0.3%）の上昇が押し上げに寄与している。

3月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいとなった。前月の減少に鑑みるとやや弱い結果であるが、とりわけ雇用が減少していた生産部門では前月比▲0.5%と2ヵ月連続で減少しており、3月の生産活動の停滞が示唆される。しかし、3月の民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.4%と2ヵ月ぶりに増加し、1-3月期平均は前期比年率+4.1%とマクロの所得環境は底堅い。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



労働市場は改善も、4月追加利上げの可能性は低い

3月の雇用統計では、失業率が前月から悪化したものの、非農業部門雇用者数、および賃金の伸びは市場予想をやや上回る堅調な結果となった。失業率の悪化についても労働参加率の上昇と併せて考えれば、内容はさほど悪くないと解釈でき、労働市場は着実な改善が続いている。

労働市場は今後も緩やかな改善が続くとみられる。失業率は自然失業率と考えられる水準まで低下していることから、雇用者数の増加ペースが鈍化する可能性に留意が必要だが、企業による労働需要はサービス部門を中心に底堅く、雇用者数の増加基調は続く公算が大きい。また、労働需給がひっ迫する中、賃金を含めた労働環境など、労働市場の質の改善も続くと考えられる。

今回の雇用統計結果を踏まえて、FRB（連邦準備制度理事会）による次回の追加利上げは6月という見方に変更はない。今回の雇用統計では労働市場の順調な改善が確認されたが、FOMC（連邦公開市場委員会）メンバーの間では、政策運営におけるインフレ率の重要性が高まっているとみられるが、インフレ率と関連が強い賃金については今回の統計では目立った加速感は見られず、早期の利上げを促すほどの強さはなかった。また、4月のFOMCの翌日には2016年1-3月期GDPが公表される予定であり、2015年10-12月期から成長率が鈍化する可能性が十分にあることを踏まえると¹、利上げには踏み切りづらいだろう。

¹ アトランタ連銀が公表するGDP Nowによれば、4月1日時点での2016年1-3月期GDPの予測値は前期比年率+0.7%となっている。